

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
青梅市	青梅市	令和元年度～令和5年度	令和元年度～令和5年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成29年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	199t	192t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	0.11t	0.10t	t	%
	生活系 総排出量	9,520t	9,118t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	34kg/人	34kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	9,719t	9,310t	t	%
再生利用量	直接資源化量	3,758t (38.7%)	3,433t (36.9%)	3,410t (37.9%)	44.4%
	総資源化量	7,848t (80.7%)	7,466t (80.2%)	7,171t (79.8%)	180.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	1,871t	1,844t	t	%
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成29年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標	
総人口	135,300	132,340	128,653	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	130,060	130,465	125,559	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	96.1%	98.6%	97.5%	56.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	—
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,436	1,875	1,564	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.1%	1.4%	1.2%	33.3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,804	0	1,530	

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理・再生利用量 直接資源化量、総資源化量)

ごみ排出量自体が、目標以上に削減された一方、ごみ量の減少幅以上に資源化量も減少したため、直接資源化量および総資源化量が減少しました。

(生活排水処理)

市が行う合併処理浄化槽の整備について、令和元年度から令和5年度までの計画基数を合計383基としていましたが、設置基数44基に留まっているため、汚水衛生処理人口が想定より増加しなかったことや、総人口の減少が目標で想定していたところよりも大きかったことなどから、汚水衛生処理人口および汚水衛生未処理人口について目標達成に至らなかったものと捉えています。

合併処理浄化槽の整備については、公設浄化槽の設置希望者が年々減少しており、その理由を居住者にお伺いすると、高齢であり、家を継ぐ方がいない、年金暮らしでトイレの改造費が捻出できないといった状況が判明しており、人口動態の変化を考慮しなかったため、目標設定が過大となっていることがひとつの要因であると考えています。

また、現在水洗化されていなくても、不便を感じていないから設置を希望しないといった声もあることから、生活環境の向上と、河川等への水質保全に資することを周知しきれていないことも、ひとつの要因だと考えています。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10年度まで

(ごみ処理・再生利用量 直接資源化量、総資源化量)

手選別による資源物の回収には限度があり、大幅な設備投資も困難であることから現状資源化率は高止まり傾向にあります。今後の資源化率の向上に際しては、現時点で可燃性残さとして処理されるごみを資源化できるような方法を検討するとともに、排出段階での異物混入の防止のための市民啓発に努めます。

(生活排水処理)

汚水未処理人口の確実な減少と公共用水域の水質保全（環境保全）に向け、より丁寧な説明を行って市民への理解を深めながら、水洗化普及（合併処理浄化槽の整備および転換）を推進していきます。

また、適正な目標を設定できるよう、人口動態や整備区域内の建屋の状況、浄化槽設置基数の推移等のデータを正確に把握・管理できるよう努めます。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

再生利用量について、総資源化量は目標を達成できなかった。直接資源化量は現状を下回ったが、目標は達成することができた。総資源化量の目標達成に向けて、資源物の分別回収・集団回収の推進、異物混入防止・適切な分別排出に係る普及啓発等、各施策を継続的に取り組むことで資源化が進むことを期待する。

東京都として青梅市の各施策がより効果を発揮できるように支援を行っていく。

(生活排水処理)

公共下水道・合併処理浄化槽等に係る普及率については目標を達成できなかった。公共下水道の普及率について、実績(97.5%)は現状の普及率(96.1%)を達成しており、適正に目標設定を行い、引き続き公共下水道普及に取り組むことを期待する。合併処理浄化槽の普及率について、実績(1.2%)は現状の普及率(1.1%)を上回っており、適正に目標設定を行い、引き続き普及に係る施策に取り組むことを期待する。

東京都として青梅市の各施策がより効果を出せるように支援を行っていく。